



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0538-42-1111

平成30年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,369	7.9	669	9.3	662	5.7	568	2.9
30年3月期第2四半期	12,385	11.4	738	38.9	702	36.6	586	71.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 609百万円 (9.2%) 30年3月期第2四半期 671百万円 (97.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	76.24	
30年3月期第2四半期	78.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,027	13,444	56.0
30年3月期	23,861	12,909	54.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,444百万円 30年3月期 12,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期		14.00			
31年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	11.0	1,640	15.3	1,600	15.2	1,030	11.9	138.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	7,546,000 株	30年3月期	7,546,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	85,086 株	30年3月期	85,086 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	7,460,914 株	30年3月期2Q	7,460,917 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費と設備投資の好調から、成長が持続いたしました。物流業界におきましても、消費関連貨物や生活関連貨物は、引き続き好調に推移するものと見込まれる一方、消費者のライフスタイルや労働環境が急速に変化しており、その変化への適応を求められています。

当社グループにおきましては、ネット通販向けの物流拠点間輸送が増加したことで、夏場に家電品や日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いが好調であったことから、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は133億69百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

利益面におきましては、主に輸送部門において燃料費が高騰したこと、労働需給の逼迫により外注費が上昇したこと、および労働力不足を補うための環境改善に投資したこと等から、営業利益は6億69百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は6億62百万円（前年同期比5.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億68百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は132億91百万円（前年同期比8.2%増）となりました。その内訳は、輸送部門が91億98百万円（前年同期比10.2%増）、倉庫部門が40億92百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

その他（不動産事業等）は78百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は63億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加しました。これは主に電子記録債権が1億円増加したことによるものであります。固定資産は176億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。これは主に投資その他の資産が1億23百万円増加したものの、有形固定資産が69百万円、無形固定資産が56百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、240億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は67億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加しました。これは主に支払手形及び営業未払金が99百万円減少したものの、未払法人税等が1億80百万円増加したことによるものであります。固定負債は38億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少しました。これは主に長期借入金が4億18百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、105億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は134億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5億68百万円及び剰余金の配当74百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は54.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億16百万円（前年同期比45百万円増）となりました。これは主に売上債権の増加額1億21百万円、仕入債務の減少額92百万円、法人税等の支払額76百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益8億27百万円、減価償却費3億17百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2億94百万円（前年同期比2億44百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億96百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億10百万円（前年同期比60百万円増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額60百万円、長期借入金の返済による支出3億37百万円、配当金の支払額74百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020	2,033
受取手形及び営業未収入金	3,860	3,881
電子記録債権	64	165
販売用不動産	35	32
その他	209	230
貸倒引当金	△29	△15
流動資産合計	6,160	6,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,513	3,386
機械装置及び運搬具(純額)	217	254
土地	11,191	11,191
リース資産(純額)	264	250
建設仮勘定	—	20
その他(純額)	107	121
有形固定資産合計	15,294	15,225
無形固定資産	310	254
投資その他の資産		
投資有価証券	712	775
繰延税金資産	134	117
その他	1,286	1,364
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,095	2,219
固定資産合計	17,701	17,699
資産合計	23,861	24,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,390	2,291
短期借入金	3,268	3,288
未払法人税等	110	291
賞与引当金	137	152
その他	761	741
流動負債合計	6,668	6,765
固定負債		
長期借入金	3,415	2,996
退職給付に係る負債	463	474
その他	405	346
固定負債合計	4,283	3,817
負債合計	10,952	10,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	10,333	10,827
自己株式	△59	△59
株主資本合計	12,644	13,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	301
退職給付に係る調整累計額	5	3
その他の包括利益累計額合計	264	305
純資産合計	12,909	13,444
負債純資産合計	23,861	24,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	12,385	13,369
営業原価	11,252	12,313
営業総利益	1,133	1,056
販売費及び一般管理費	395	386
営業利益	738	669
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
保険解約返戻金	6	—
保険配当金	—	8
その他	14	6
営業外収益合計	29	22
営業外費用		
支払利息	31	26
保険解約損	23	—
その他	8	3
営業外費用合計	64	30
経常利益	702	662
特別利益		
固定資産売却益	0	3
違約金収入	—	165
特別利益合計	0	168
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	702	827
法人税等	116	258
四半期純利益	586	568
親会社株主に帰属する四半期純利益	586	568

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	586	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	42
繰延ヘッジ損益	8	—
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	85	40
四半期包括利益	671	609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	702	827
減価償却費	317	317
支払利息	31	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△153	△121
仕入債務の増減額 (△は減少)	90	△92
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72	△39
その他	△68	△2
小計	992	911
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△29	△26
法人税等の支払額	△199	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	771	816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132	△196
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△11	△18
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
保険積立金の解約による収入	109	—
その他	△13	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35	△60
長期借入れによる収入	350	—
長期借入金の返済による支出	△620	△337
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△59	△74
その他	△35	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271	12
現金及び現金同等物の期首残高	1,361	2,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,633	2,033

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。